

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

○入学定員の考え方

地域資源創成学部地域資源創成学科では、入学定員を90名（編入学定員は設けない）として設定している。この新設学部は、地域創成に不可欠な「社会を牽引するイノベーションを起こせるマネジメント力」と「地域資源の価値を複眼的に捉える視野」を持った人材の養成に向けて、「マネジメント（経営学、商学）の専門知識」と「社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識」を研究者教員並びに実務家教員が協働して教授する異分野融合のカリキュラムを構築している。また、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成はもちろんのこと、学生が主体的に問題を発見し、解答を見いだしていく能力を涵養するため、多くの講義において、学生の予習を前提としたディスカッションやディベートなどを実施（反転授業）することとしている。さらには、身に付けた知識や能力を実践する場として、宮崎県全域をフィールドとした実習や国内インターンシップもしくは海外短期研修を必修として課すことにより、「企画力」「実践力」の育成を図り、地域から要望が高い、実社会で即戦力として活躍でき、地域の活性化に貢献できる人材の輩出を目指している。

なお、宮崎県全域をフィールドとした実習では、1年次前期から2年次前期までに1学年を複数グループに分けて実施し、2年次後期からは「地域産業創出コース」「地域創造コース」「企業マネジメントコース」の3コース毎に実施することとしているが、完成年度には入学定員の3倍の学生が県内全域で各実習を行うこととなり、実習先となる自治体、企業、団体等の受入体制を考慮する必要がある。また、地域資源創成学部の専任教員は24名であるため、移動中や実習先での学生の安全面及び教育の質を担保した実習指導を行うには、学生数に一定の限界がある。

以上により、本学部の入学定員としては90名が妥当である。

○客観的なデータ

<既存学部の倍率・充足率>

本学部の設置と時を同じくして学生の募集を停止する本学の教育文化学部人間社会課程（入学定員80名）の直近5年間の入学者選抜の状況は、平均志願倍率では4.0倍、平均充足率では1.04倍であり、概ね適正な倍率を維持してきた。また、本学は宮崎県内に立地する唯一の国立大学であり、当該課程が長年にわたり人文社会系の学生を受け入れてきた実績を鑑みれば、地域資源創成学部においても、同様もしくはそれに近い入学者選抜状況となることが予想される。

<アンケート概要>

平成 26 年 11 月末から 12 月中旬にかけて、宮崎県内の本学への志願実績が高い県内の高等学校 15 校の 2 年生各 2 クラス（1700 名）を対象としたアンケート調査を実施し、15 校（1558 名）から回答を得た（回収率 91.8%）資料 1。高校生からは、「是非進学したい」に 29 名、「進学先の一つとして検討したい」に 160 名の回答があった。両者を合計した 189 名が、地域資源創成学部に進学する可能性があるという結果になった。また、本アンケートは平成 26 年度学校基本調査によると県内高校生の高等学校進学者の 33.7%の動向となることから、実際には県内高等学校の約 561 名の高校生が関心を持っていると考えられる。

さらに、同時期に高校学校の教員（150 名）にもアンケート調査を実施した結果、131 名から回答を得た（回収率 87.3%）。「生徒に進学を勧めたいか」という項目に対し「積極的に勧めたい」と回答したのは、21 名、「候補として検討を勧めたい」と回答したのは 97 名であり、アンケートに回答した 90%の教員が高校生に勧めることがわかった。教員が高校生に対し進路指導を行うことを考えると、大きな受験生確保の一因となると考える。

<長期的な概要>

文部科学省が平成 25 年 8 月 23 日の教育再生実行会議で提出した資料によると、日本の 18 歳人口は平成 21 年から平成 32 年頃まではほぼ横ばいで推移するが、平成 33 年頃から再び減少することが予測されている。また、国立社会保障・人口問題研究所が報告した日本の地域別将来推計人口の資料によると、宮崎県の 0-14 歳人口は平成 22 年を指数 100 としたときに平成 37 年には 78.2 となり 20%以上減少することとなっていることから、18 歳人口も同程度減少することとなる。上記 2 つのデータを参考に、仮に宮崎県内の受験生が今後 20%減少したとしても、アンケートの結果と上記の推定を基にすると約 448 名の県内の高校生が関心を持っていることになり、入学定員の 90 名に対し約 5 倍の志願者が期待できることになる。

平成 26 年度の学校基本調査によると、本県の大学（学部）進学率は 35.2%であり、全国平均の 48.0%と比較すると 10 ポイント以上低くなっていることがわかる。つまり、本県には大学（学部）進学率を向上させる余地が全国と比べてあるということになる。平成 25 年度の学校基本調査から宮崎県の高等学校を学科別に大学（学部）進学率をみると、普通科では 53.0%、農業科では 6.8%、工業科では 10.3%、商学科では 15.9%となっており、専門科では普通科に比べ進学率が大幅に低いことがわかる。地域資源創成学部では、一般入試に加え、専門科目（農業・工業・商業）について高い知識・技能を有している専門高校の高校生

を対象とした推薦入試も実施することとしており、専門高校の高校生に大学進学という選択肢の幅を広げることができる。これはわずかではあるが県内の大学（学部）進学率向上の一助となり、受験生確保につながると考える。

本学に新設学部ができることで、4 学部体制から 5 学部体制の総合大学となり、本学が提供する学びの資源の多様化が一層図られることとなる。受験生にとっては選択肢も拡大することから、これまで以上の興味・関心を得ることが期待でき、学生確保において大いに資するものとなる。

以上のことから、今後も定員は安定的に十分充足すると考え、地域資源創成学部の入学定員 90 名の確保が可能である。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

<既存学部の倍率・充足率>

地域資源創成学部の設置と時を同じくして学生の募集を停止する教育文化学部人間社会課程（入学定員 80 名）の直近 5 年間の入学者選抜の状況は以下に示すとおり、平均志願倍率では 3.96 倍、平均充足率では 1.04 倍となっており、概ね適正な倍率・充足率を維持してきた。地域資源創成学部では経営・経済の文系分野を基礎とするため、今まで当該課程へ進学してきたような学生の多くが本学部への進学者となることが想定され、当該課程の入学者選抜状況と同程度もしくはそれに近い状況になると考えられる。また、当該課程過去 5 年間の志願者の出身県を見てみると、平均で県内出身者が 52.67%、県外出身者が 47.33% であり、県内出身者の割合が少々高くなっているが、半数に近い志願者が県外から来ていることがわかる。このことから、地域資源創成学部でも県外からの志願者を想定することができる。さらに、理系の素養を身に付けた人材の育成を目指すことから前述の従来からの志願者に加え、農学・工学の理系分野からの志願者も期待できる。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	平均
志願倍率	3.45	4.19	4.91	3.54	3.73	3.96
充足率	1.00	1.03	1.06	1.05	1.05	1.04
県内出身者	57.97%	53.43%	44.53%	48.93%	58.48%	52.67%
県外出身者	42.03%	46.57%	55.47%	51.07%	41.52%	47.33%

【教育文化学部人間社会課程における直近 5 年間の入学者選抜状況】

<アンケートの詳細>

平成26年11月末から12月中旬にかけて、宮崎県内の本学への志願実績が高い県内の高等学校15校の2年生各2クラス(1700人)を対象としたアンケート調査を実施し、15校(1,558名)から回答を得た(回収率91.8%)[資料1](#)。

平成26年度の学校基本調査によれば、宮崎県内の高校3年生のうち4,620名が高等教育機関に進学している。このことから、今回のアンケート結果は、宮崎県内の進学動向の33.7%を把握したこととなる。

調査の結果から、国公立大学に進学したいと回答した高校生は76.3%(1,189名)、私立大学に進学したいと回答した高校生は12.5%(195名)であった。また、これらのうち県内進学希望者は20.3%(281名)、県外進学希望者は78.8%(1091名)、海外進学希望者は0.9%(12名)であった。また、県外進学希望者のうち、宮崎県内に進学したい分野がないと回答した高校生は34.4%(375名)であった。新学部が設置された場合、進学したいかという問に対して、「是非進学したい」と回答した高校生は1.9%(29名)、「進学先の1つとして検討したい」と回答した高校生は10.3%(160名)であった。

今回の調査結果は、宮崎県内の大学進学希望者の33.7%程度を対象としたものであるため、100%として考えるならば、約561名の宮崎県内の高校生が地域資源創成学部に進学する可能性があるということになる。この561名という人数は宮崎県の高校3年生の高等教育機関に進学している人数の約12.1%である。国立社会保障・人口問題研究所が報告した日本の地域別将来推計人口の資料では、宮崎県の0-14歳人口が今後平成37年までに20%減少することから、18歳人口も同様に減少すると捉えると大学等への進学者数は3,696名となる。つまり、そのうちの12.1%である約447名が地域資源創成学部に進学する可能性があるとして推定される。この人数は、入学定員の90名に対して約5倍であり、今後も定員は安定的に十分充足すると考えることの根拠となり得る。

さらに、同時期に高校学校の教員(150名)にもアンケート調査を実施した結果、131名から回答を得た(回収率87.3%)。「経済・経営を主とする社会科学系の学部が必要か」の問いに対して、「是非必要だと思う」と回答した教員は39.2%(51名)で、「どちらかといえば必要だと思う」と回答した教員は44.6%(58名)であった。このことから、80%以上の教員が地域資源創成学部を必要とすることがわかった。また、「生徒に進学を勧めたいか」という項目に対し「積極的に勧めたい」と回答した教員は16.7%(21名)、「候補として検討を勧めたい」と回答したのは77.0%(97名)であった。教員が高校生に対し進路指導を行うことを考えると、大きな受験生確保の一因となると考える。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金（学費等納入金）については、入学金 282,000 円、授業料については、前期分 267,900 円、後期分 267,900 円であり、年額 535,800 円に設定しており、いずれも本学の既存学部と同額である。国立大学の役割及び適正な受益者負担などの観点から設定しており、経済状況、他大学の動向を注視し適宜見直しを行う予定である。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

地域資源創成学部の学生確保に向けた取組としては、現在、以下の計画を予定しており、様々な広報媒体・メディア機関を積極的に活用し、広く周知できるようにする。なお、設置認可申請中においては、「設置認可申請中」であることや「予定であり、変更があり得る」ことを正確に伝えていくこととする。

ア 学部案内（リーフレット・パンフレット）の制作・配布

1) リーフレット

地域資源創成学部の特色と魅力をわかりやすく伝えるリーフレットを作成し、平成 27 年 5 月から 6 月にかけて県内の高等学校へ配布する。

2) パンフレット

具体的なカリキュラムのイメージや実習・インターンシップ先の紹介、教職員からのメッセージ、入試情報を掲載したパンフレットを 7 月下旬までに作成する。作成したパンフレットは県内の高等学校へ配布し、追加希望があればその都度送付する。

イ ウェブサイトでの広報活動

1) 全学ページへの掲載

宮崎大学のウェブサイト地域資源創成学部に関する項目を設け、上記のリーフレットおよびパンフレットを掲載していく。

2) 地域資源創成学部専用のウェブサイト開設

全学ページとは別に、地域資源創成学部専用のウェブサイトを開設し、養成する人材像やカリキュラムの内容、実習・インターンシップ先の紹介、教職員、在学生及び卒業生からのメッセージ、入試情報・お問い合わせ窓口の掲載をする。また、今後開催を予定しているオープンキャンパスや進学説明会の情報も掲載する。さらに、県内の自治体や企業から新学部に対するメッセージを掲載する。入学希望者にとって有意義で参考となるこれらの内容を公開していく。

ウ オープンキャンパスの開催

8月に開催する本学全体のオープンキャンパスに合わせ、地域資源創成学部も実施する。学部の特色や養成する人材像について説明し、教員による模擬授業等を行う。また、全体の進学説明会を開催した後に、個別の進学相談も行う。

エ 高等学校への説明会

本学から県内の高等学校を中心に積極的に働きかけ、県内の高等学校校長会への出席や各高等学校の進路指導教員に集まっていただき説明を行う場を設けるほか、各高等学校に新学部の教員が赴き、直接教員および高校生に向けて地域資源創成学部の入試方法やカリキュラム、想定される就職先などについて説明を行う。

また、設置2年後以降には、併せて在学生による体験談の紹介なども行い、進学意欲の向上を図る。

オ 県外での進学説明会

本学以外の他機関等が主催する県外（主に福岡・熊本・大分・鹿児島）での合同進学説明会に参加し、県外からの受験生確保に向けてアピールを行う。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

今日、我が国の地域社会は、少子高齢化・人口減少、グローバル化、さらには地方分権の進展と厳しい財政状況等様々な課題に直面している。特に、本学が立地する宮崎県では、少子高齢化が加速度的に進行する中山間地域を抱え、後継者不足や若者の県外流出、グローバル化に伴う産業間競争の激化による地域社会経済全体の衰退に直面しており、持続可能な地域創成と地域産業の振興に向け、地域資源を経済的価値に転換できる仕組みや、国内外市場の開拓やリンケージ構築、地域活動の有機的連結とその活性化を実現できる人材の育成が強く望まれている。

地域資源創成学部では、本学の教育理念である「人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産の継承と発展、深奥なる学理の探求、地球環境の保全と学際的な生命科学の創造を目指し、変動する社会の多様な要請に応え得る人材を育成する」の下、①地域創成のために必要なマネジメント（経営学、商学）の専門知識を有している、②地域創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し、複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる、③人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力を有している、④「新産業創出人材」、「地域創造人材」、「企業マネジメント人材」の人材育成像に対応した企画力・実践力を有した人材の養成を目的としている。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

教育再生実行会議は、「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」（第四次提言、平成 25 年 10 月 31 日）において、「新たな価値を生み出し、世界に発信する力を備えたグローバル人材の養成」、「地域社会の発展の担う人材の養成」について提言している。さらに、総合科学技術・イノベーション会議は、諮問第 1 号「科学技術イノベーション総合戦略 2014 について」（平成 26 年 6 月 24 日）において、地域資源を活用した新産業の育成の重要性が示されている。

一般社団法人日本経済団体連合会は、「次代を担う人材育成に向けて求められる教育改革」（平成 26 年 4 月 15 日）の提言のなかで、持続的な経済成長を維持するためには、既成概念に捉われずイノベーションを起こせる人材や、国際ビジネスの現場で活躍できる人材の育成が急務となっており、次代を担う人材の育成こそが日本の最も重要な成長戦略としている。また、日本政策投資銀行の地域みらいづくり本部では、「地方創生への提言」（平成 26 年 10 月）のなかで、高等教育機関は、地域経済・社会からの人材ニーズを再確認の上、地域のニーズにあった人材の育成・輩出を実現できるような教育システムの改善を図る必要があるとしている。

現在、宮崎県では、平成 23 年 3 月に策定した宮崎県総合計画の見直しを進めており、改定後の計画では人財育成が大きな柱に掲げられ、「事業拡大や事業継承を担う中核的人財」や「新事業を立ち上げ新たな市場開拓に取り組む起業人財」の必要性と、そのためには、「学校等の教育機関とも連携しながら、国際感覚とコミュニケーション能力を有したグローバル人財や技術開発・経営革新等を担うイノベーション人財など、本県経済の活性化に資する中核的な産業人材の育成が急務」であることが示される予定である。また、県が政府に行った「真の地方創生を実現する『みやざきモデル』の提言」（平成 26 年 10 月）では、「農林水産業を核とした成長産業の育成」とともに、「地域の産業を支える人材育成」として「産業・分野の枠を越えた総合的な人材育成」の必要性が示されている。

さらに、平成 26 年 11 月には本学と県内の自治体、商工会、金融、企業等との意見交換を実施し、出席者からは、経済学分野や本学に欠けている経営学分野の専門性に加え、本県の主産業である農業・畜産、中小企業等を支える理系分野の知識等を併せ持つ幅広い視野を持った人材の養成への強い期待が寄せられた。その後に行ったアンケート調査（92 社から回答を得た）**資料 1**においても、経済・経営を主とする社会系学部の学部が必要かという問いに対し、「是非必要だと思う」の回答が 41.3%（38 社）、「どちらかといえば必要だと思う」の回答が 51.1%（47 社）であり、両者を合計すると 90%以上の企業が地域資源創成学部を必要としているとの結果になった。また、地域資源創成学部の卒業生を採用したいかどうかの問いに対しても、「積極的に採用したい」の回答

が 23.9% (22 社)、「採用したい」の回答が 16.3% (15 社)、「採用を検討する」の回答が 40.2% (37 社) であり、合計すると 80%以上の企業が採用を検討していることとなり、県内の企業から高い期待が寄せられていることがわかる。同じく、県内の自治体にも同様のアンケート調査を行ったところ、「積極的に採用したい」の回答は 5.6% (1 自治体)、「採用したい」の回答は 33.3% (6 自治体)、「採用を検討する」の回答は 33.3% (6 自治体) であった。また、「採用は検討しない」と回答した自治体が無いことから、県内の各自治体で地域資源創成学部の卒業生が働く機会があることがわかる。

本学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為な人材を社会に送り出すことを使命としている。よって、地域が抱える課題の解決を志向の視座におき、次世代の地域の社会経済を担うにふさわしいトータルマネジメント力を備え、持続可能な地域創成とその国際化をリードできる即戦力人材を養成することは、地域における「地（知）の拠点」としての高度人材養成機関である本学の使命といえる。

宮崎大学新学部設置に係るアンケート調査

●実施目的

主な進学者として想定される県内高等学校(教員、生徒)や主な就職先として想定される県内企業に対して新学部において養成する人材像や教育カリキュラム等を提示し、高校生の進学ニーズや企業の採用ニーズを把握することを目的とする。

●実施期間

平成26年11月中旬～平成26年12月上旬

●実施方法

マークシート用紙(郵送・持参による依頼および回収)

●調査対象

(1) 宮崎県内の高校

①対象校数(平成26年度入試 宮崎大学志願者数上位15校)

②対象者数

・文系、理系および文系理系に属さない進学クラスの2年生
(1クラス40名、計1,700名を想定)

・進路指導教員(各校10名 約150名を想定)

(2) 県内企業

①対象業種

本学に求人を出している企業又は本学からインターンシップ実績のある企業

②対象者企業数

150社程度(人事部署の課長・部長級に回答を依頼)

(3) 県内自治体

①対象自治体数

27自治体(県、9市、17町村)(人事部署の課長・部長級に回答を依頼)

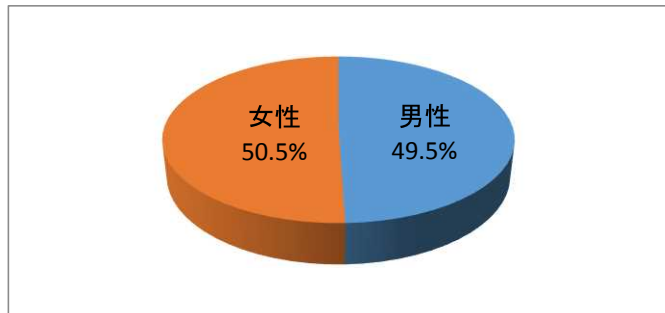
●回収率

対象	配布数	回答数	回収率
高校生	1700部	1560部	91.8%
高校教員	150部	131部	87.3%
企業	174部	92部	53.4%
地方自治体	27部	18部	66.7%
計	2051部	1801部	87.8%

宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(高校生)

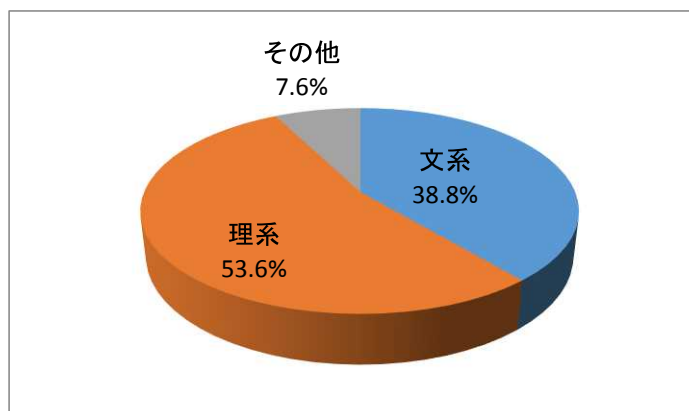
問1. 性別を性別を教えてください。

項目	回答数(人)	割合(%)
男性	772	49.5%
女性	788	50.5%
合計	1560	100%



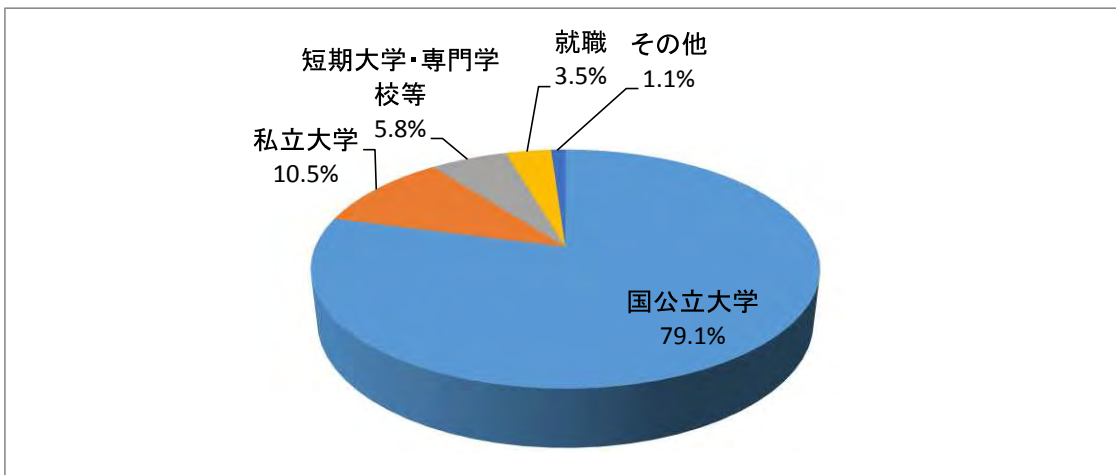
問2. 現在所属するクラス(コース)を教えてください。

項目	回答数	割合(%)
文系	606	38.8%
理系	836	53.6%
その他	118	7.6%
合計	1560	100%



問3. 高校卒業後の希望進路について教えてください。
(「国公立大学」「私立大学」以外を選択した高校生はここまで)

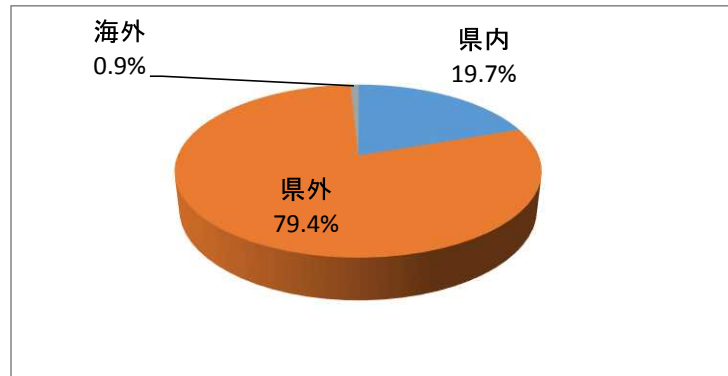
項目	回答数(人)	割合(%)
国公立大学	1234	79.1%
私立大学	164	10.5%
短期大学・専門学校	91	5.8%
就職	54	3.5%
その他	17	1.1%
合計	1560	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(高校生)

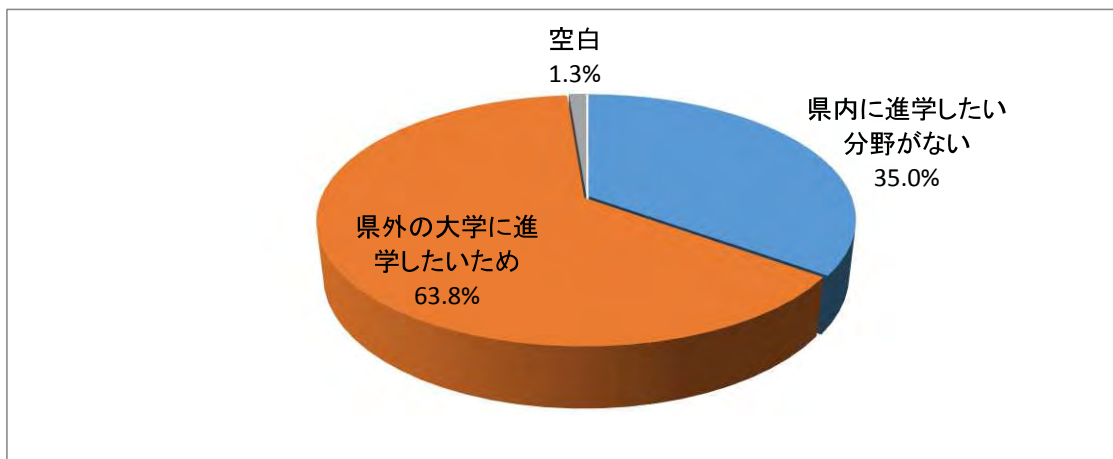
問4. 問3で「国公立大学」もしくは「私立大学」と答えいただいた方で進路についての希望される地域を教えてください。

項目	回答数(人)	割合(%)
県内	276	19.7%
県外	1110	79.4%
海外	12	0.9%
合計	1398	100.0%



「県外」とお答えいただいた方は、その理由を教えてください。

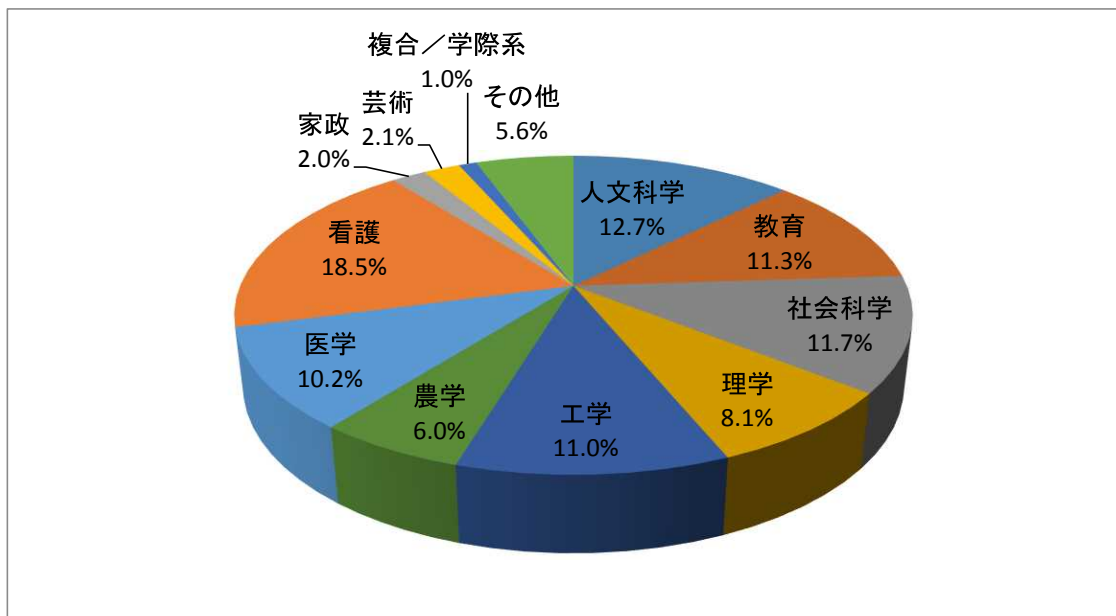
項目	回答数(人)	割合(%)
県内に進学したい分野がない	388	35.0%
県外の大学に進学したいため	708	63.8%
空白	14	1.3%
合計	1110	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(高校生)

問5. 進学を希望される分野を以下の中から教えてください。(複数回答可)

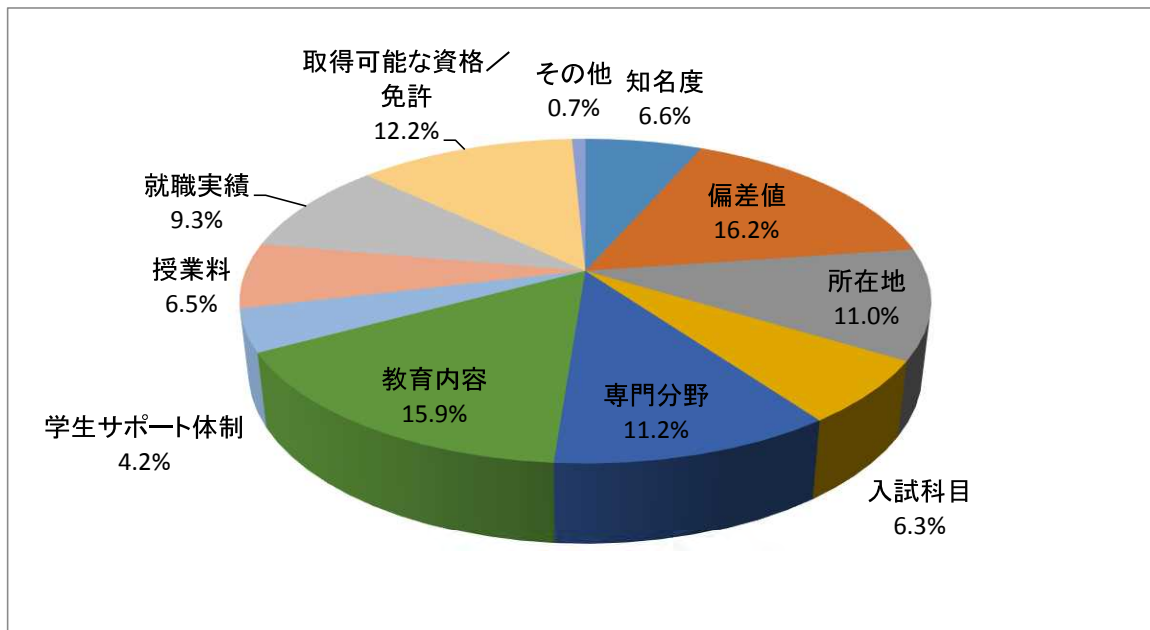
項目	回答数(人)	割合(%)
人文科学	290	12.7%
教育	259	11.3%
社会科学	267	11.7%
理学	186	8.1%
工学	251	11.0%
農学	137	6.0%
医学	234	10.2%
看護	423	18.5%
家政	45	2.0%
芸術	48	2.1%
複合/学際系	23	1.0%
その他	128	5.6%
合計	2291	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(高校生)

問6. 大学を選ぶ基準として重視されているものを以下の中から教えてください。(複数回答可)

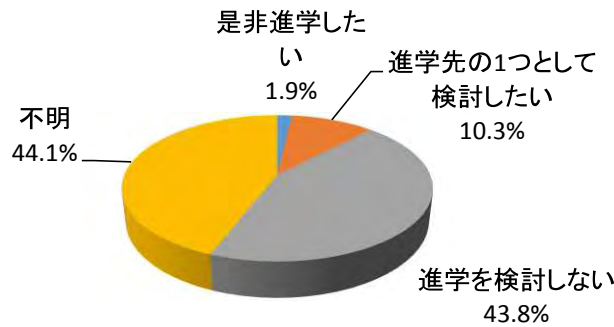
項目	回答数(人)	割合(%)
知名度	290	6.6%
偏差値	717	16.2%
所在地	486	11.0%
入試科目	280	6.3%
専門分野	494	11.2%
教育内容	703	15.9%
学生サポート体制	186	4.2%
授業料	289	6.5%
就職実績	410	9.3%
取得可能な資格/免許	539	12.2%
その他	33	0.7%
合計	4427	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(高校生)

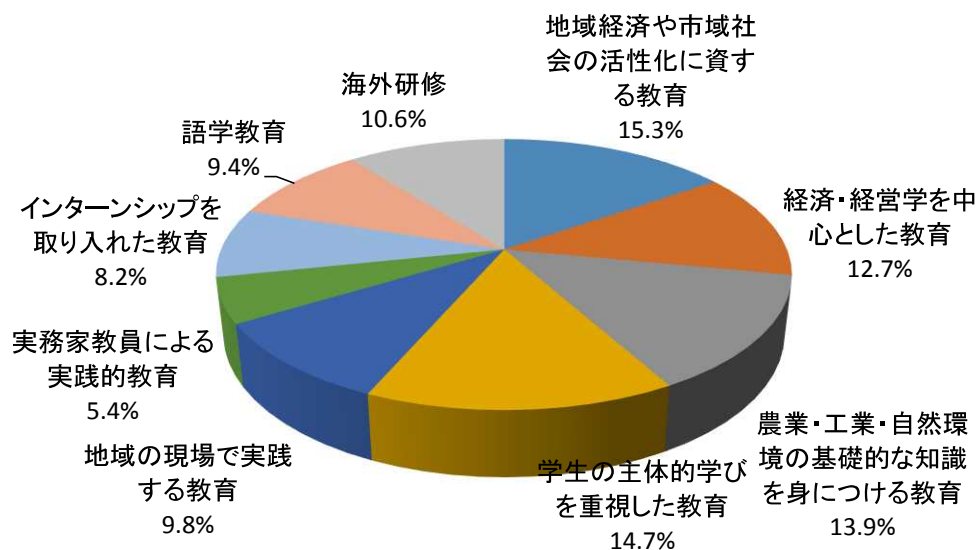
問7. 宮崎大学では、地域経済・地域社会の活性化について学ぶ新学部の設置を検討していますが、設置された場合、進学したいと思われませんか。

項目	回答数(人)	割合(%)
是非進学したい	29	1.9%
進学先の1つとして検討したい	160	10.3%
進学を検討しない	683	43.8%
不明	688	44.1%
合計	1560	100.0%



問8. 問7で【是非進学したい】もしくは【進学先の1つとして検討したい】と回答された方にお聞きします。新学部では次のような特色ある教育を行う予定です。あなたが教育内容等の中で特に期待される教育内容について、以下の中からお答えください。(複数回答可)

項目	回答数(人)	割合(%)
地域経済や市域社会の活性化に資する教育	117	15.3%
経済・経営学を中心とした教育	97	12.7%
農業・工業・自然環境の基礎的な知識を身につける教育	106	13.9%
学生の主体的学びを重視した教育	112	14.7%
地域の現場で実践する教育	75	9.8%
実務家教員による実践的教育	41	5.4%
インターンシップを取り入れた教育	63	8.2%
語学教育	72	9.4%
海外研修	81	10.6%
合計	764	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(高校生)

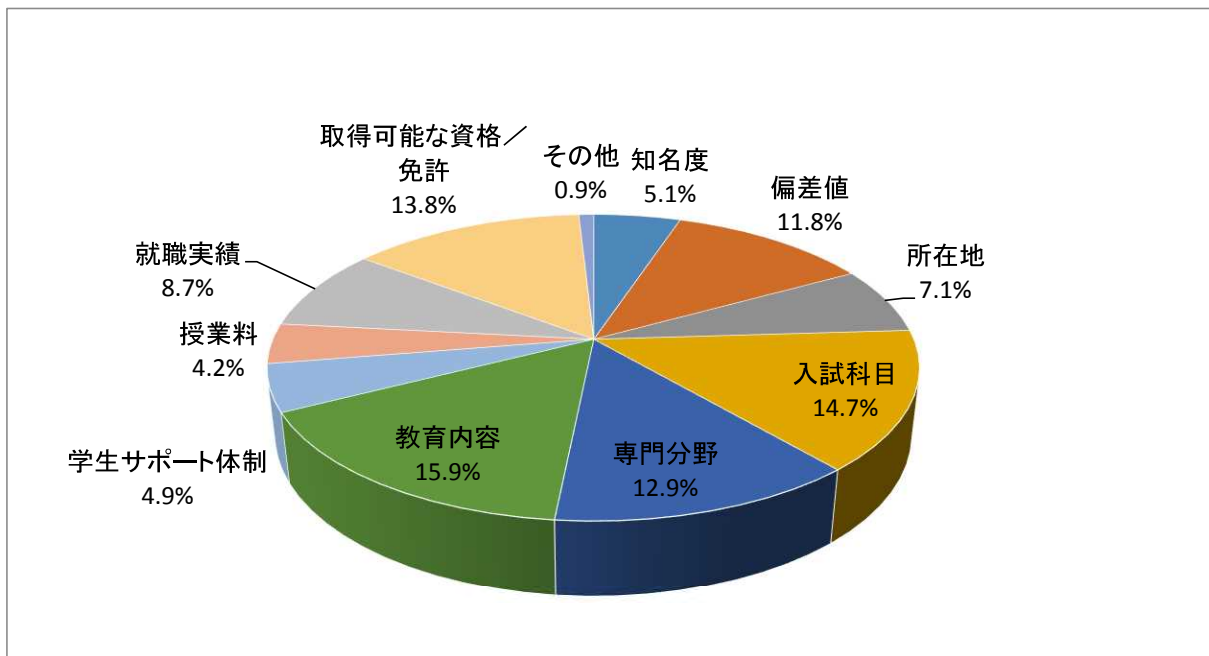
問9. 新学部について、ご意見等ありましたら、お聞かせください。

- 地域社会との連携を深く持ち、すぐに社会で戦力になれるような人材を作る
- 新学部に期待と喜びといっぱいです。
- 新聞で読んだ。インターンシップを取り入れたり海外(留学?)等の取り組みはいいと思いましたが、宮崎にずっと住んでいたいと思えるほどではない。
- 県内にこの新学部のようなところがあったらいいと思っていたので、ぜひ設置してほしい
- 新聞で読みました。宮崎の今後の発展に大きく貢献しそうな学科だと思います。
- 地域を活気付けるリーダーを産出する学部だと拝見しています。宮崎発展のためにも期待しています。
- 過疎化の進行が予想される宮崎でこのような学部が創設されるということはとても素晴らしいと思います。
- 宮崎大学が率先して取り組んでいる地域活性化を是非達成してほしい
- 地域社会に貢献することを大学で在学中に行うことができるのは、とてもいいことだと思う。

宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(教員)

問1. 平成28年度から6年以内に新課程(教員免許取得を目的としない課程)を廃止するという政府の方針に基づき、現在の宮崎大学教育文化学部人間社会課程(言語文化コース・社会システ

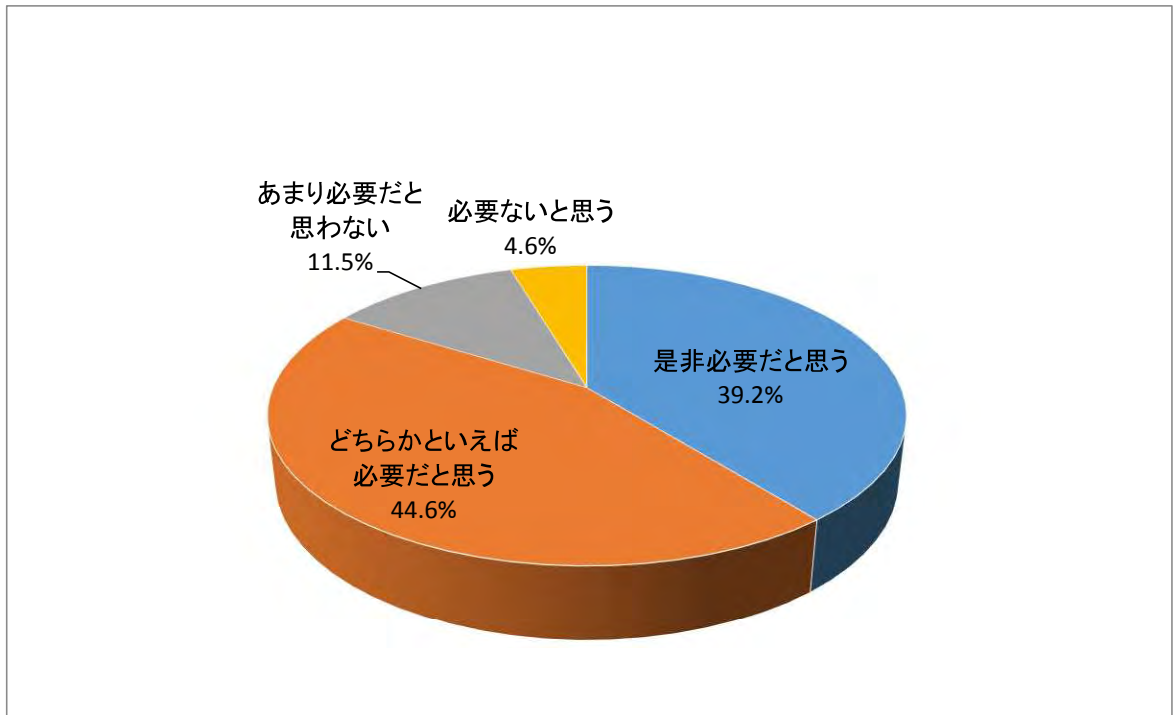
項目	回答数(人)	割合(%)
知名度	29	5.1%
偏差値	67	11.8%
所在地	40	7.1%
入試科目	83	14.7%
専門分野	73	12.9%
教育内容	90	15.9%
学生サポート体制	28	4.9%
授業料	24	4.2%
就職実績	49	8.7%
取得可能な資格/免許	78	13.8%
その他	5	0.9%
合計	566	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(教員)

- 問2. 平成28年度から6年以内に新課程(教員免許取得を目的としない課程)を廃止するという政府の方針に基づき、現在の宮崎大学教育文化学部人間社会課程(言語文化コース・社会システムコース)は廃止する予定ですが、宮崎大学に新たな経済・経営を主とする社会科学系の学部が必要だと思われませんか。

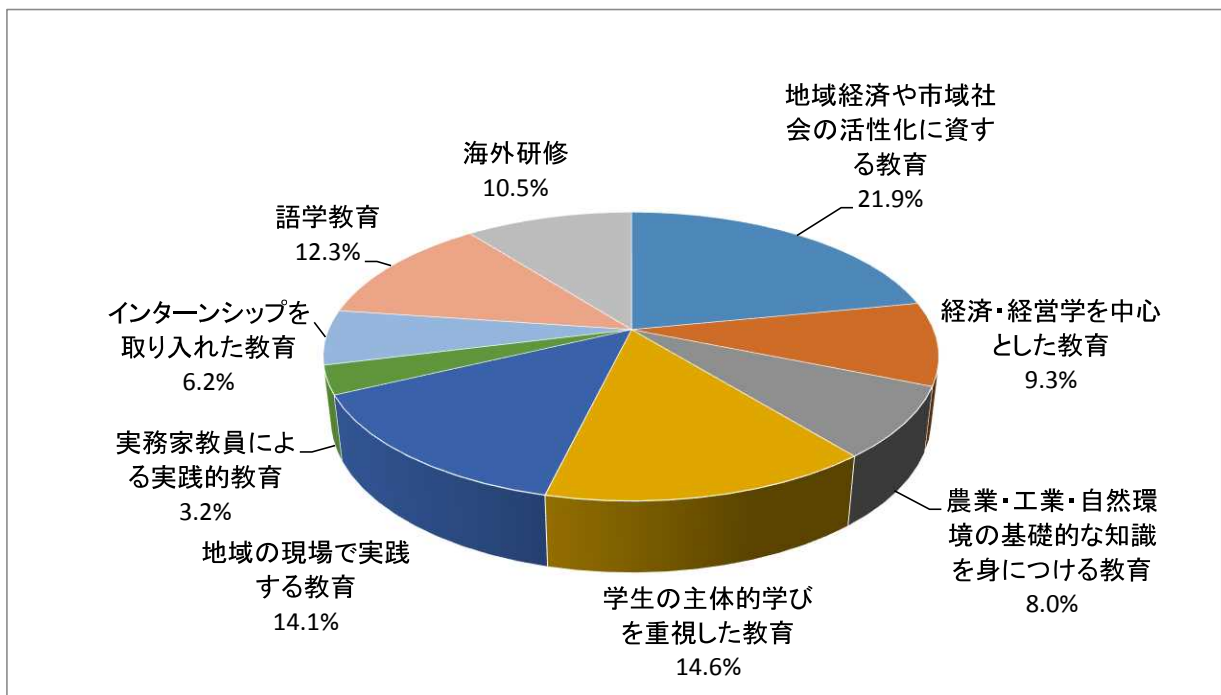
項目	回答数(人)	割合(%)
是非必要だと思う	51	39.2%
どちらかといえば必要だと思う	58	44.6%
あまり必要だと思わない	15	11.5%
必要ないと思う	6	4.6%
合計	130	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(教員)

問3. 新学部では、次のような特色ある教育を行う予定ですが、特に期待される教育について、以下の中からお答えください。(複数回答可)

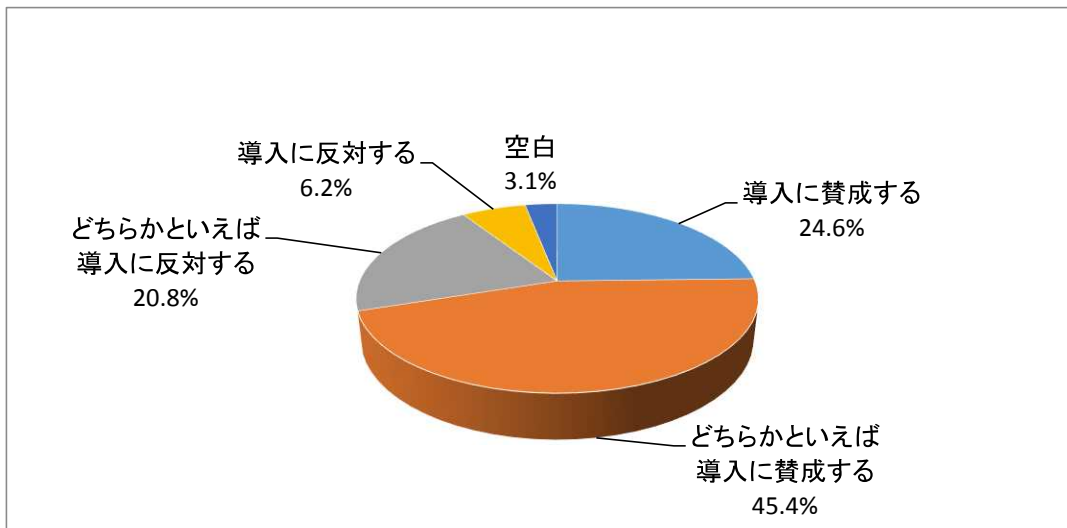
項目	回答数(人)	割合(%)
地域経済や市域社会の活性化に資する教育	96	21.9%
経済・経営学を中心とした教育	41	9.3%
農業・工業・自然環境の基礎的な知識を身につける教育	35	8.0%
学生の主体的学びを重視した教育	64	14.6%
地域の現場で実践する教育	62	14.1%
実務家教員による実践的教育	14	3.2%
インターンシップを取り入れた教育	27	6.2%
語学教育	54	12.3%
海外研修	46	10.5%
合計	439	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(教員)

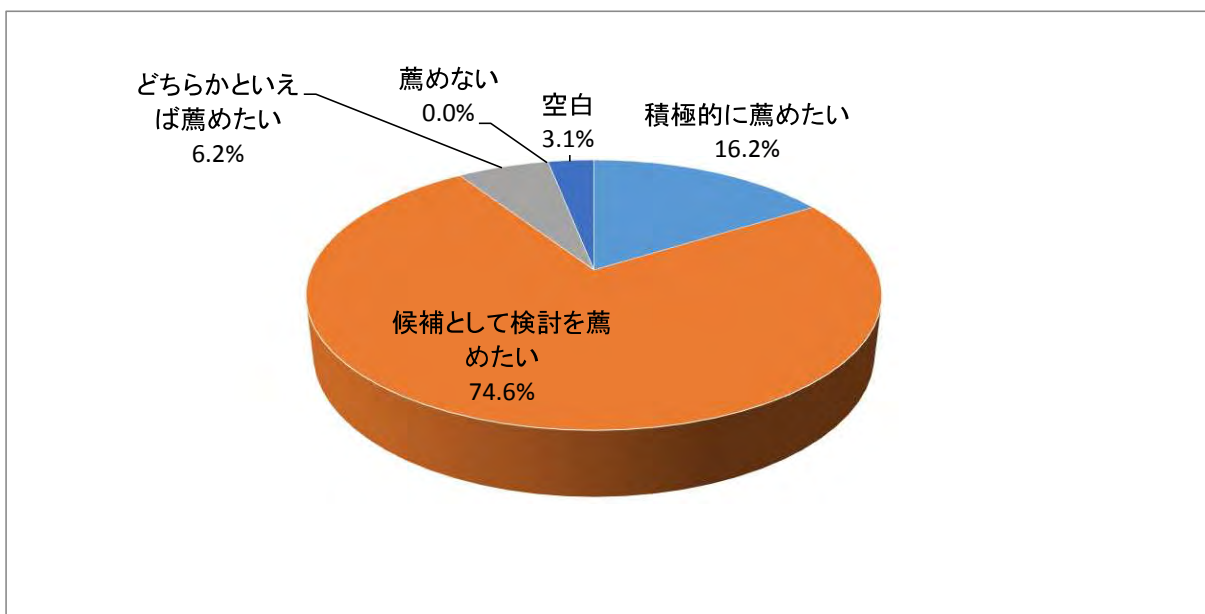
問4. 新学部の特徴の1つである「語学教育」に関して、入学選抜試験にTOEICなどを利用した英語能力評価を導入する予定(ただし、平成29年度以降)ですが、どのようにお考えですか。

項目	回答数(人)	割合(%)
導入に賛成する	32	24.6%
どちらかといえば導入に賛成する	59	45.4%
どちらかといえば導入に反対する	27	20.8%
導入に反対する	8	6.2%
空白	4	3.1%
合計	130	100.0%



問5. 宮崎大学に新学部が設置された場合、生徒に進学を勧めたいと思われますか。

項目	回答数(人)	割合(%)
積極的に薦めたい	21	16.2%
候補として検討を薦めたい	97	74.6%
どちらかといえば薦めたい	8	6.2%
薦めない	0	0.0%
空白	4	3.1%
合計	130	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(教員)

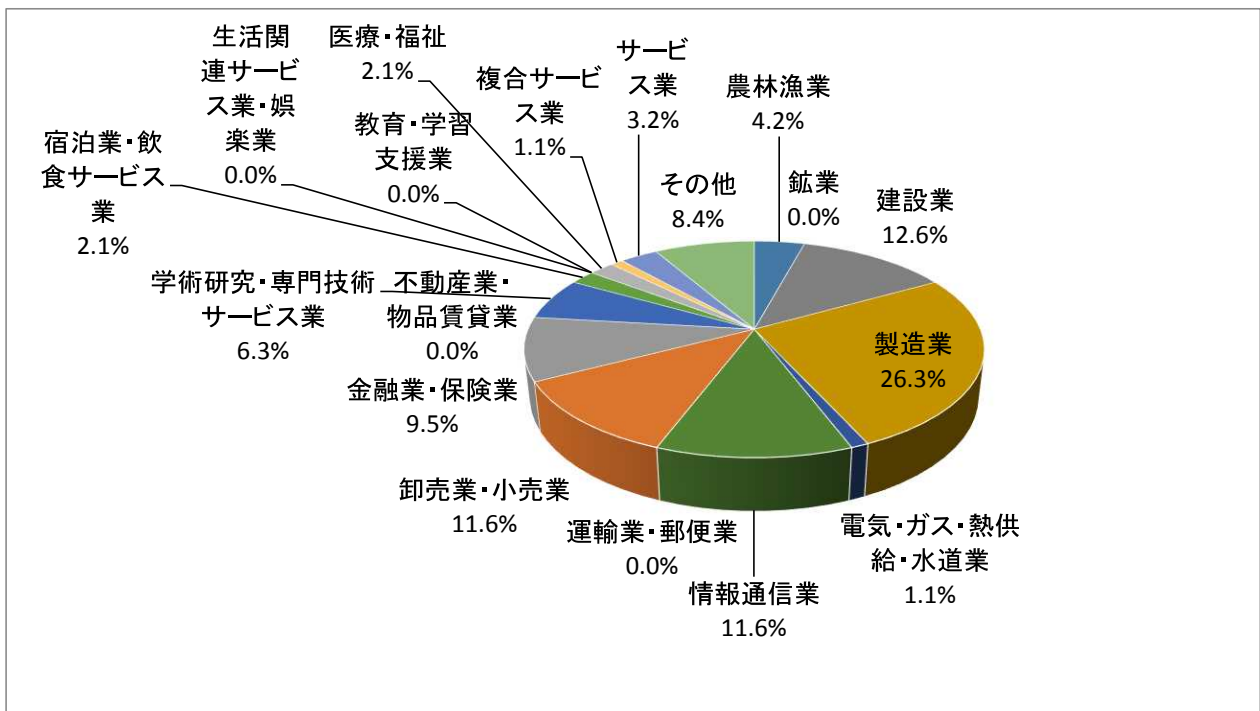
問6. 新学部について、ご意見等ありましたら、お聞かせください。

- 九州を代表するような看板学部になって下さい
- 文系生徒の受け入れ先としての新学部・学科とならずに地域経済の成長の発展に寄与して行く人材を育てて行く学部・学科となることを期待します。卒業した学生が官や民のそれぞれの立場から協力し合い地方(特に宮崎)の経済を活性していくモデルを構築していくことで、中央資本への依存から脱却していき、地元の優秀な人材が都市部に流失する状況に、新たな選択肢を加えていただけたなら積極的に進学指導をしていきたいと思えます。
- 地域の経済等を理解し、宮崎を引っ張る人材を輩出してほしいですね。
- 宮崎の地域発展のために貢献できる人材づくりを求めます。
- 県内の国公立大学に法学部・経済学部がないことが、高校生の県外進学の一因になっていると思われるため、今回の新学部設置には大いに期待する。
- 地元の学生の地元で育てるという明確な方針を是非ご検討願いたい
- 新産業創出のための人材養成という視点から考えていただき、宮崎で雇用の場を創出する。持続可能な宮崎づくりにご協力いただきたい。
- 国公立大志望は高く、是非県内に経済・経営学部の新設をお願いしたい。
- 社会の中で自主的に活動していける企画力・想像力。生活力を身につけることができる人材育成に励んでいただきたいと思います。
- 宮崎の経済の活性化につながることを希望します。
- 宮崎に根ざし、地域を元気にさせるような人材育成を期待します
- 社会科学系分野の学部がないので、文系の学生にとって必要だと思う。その際、他学部との連携ができる講座を新設すれば宮崎大学の特色が出るのではないかと考える。例えば、農・工と連携した経済の活性化

宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(企業)

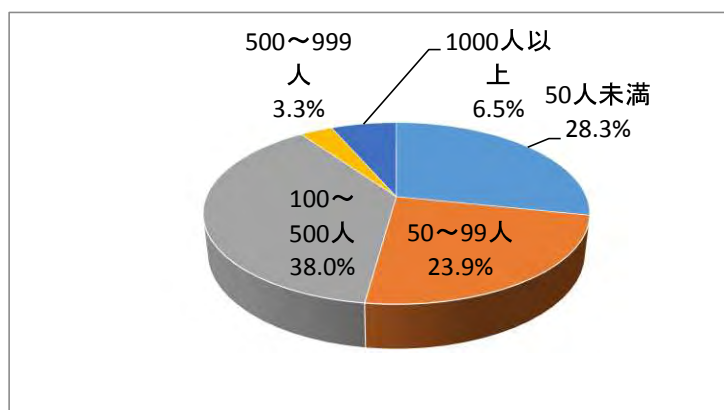
問1. 貴社の業種について教えてください。

項目	回答数(社)	割合(%)
農林漁業	4	4.2%
鉱業	0	0.0%
建設業	12	12.6%
製造業	25	26.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.1%
情報通信業	11	11.6%
運輸業・郵便業	0	0.0%
卸売業・小売業	11	11.6%
金融業・保険業	9	9.5%
学術研究・専門技術サービス業	0	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	6	6.3%
生活関連サービス業・娯楽業	2	2.1%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療・福祉	2	2.1%
複合サービス業	1	1.1%
サービス業	3	3.2%
その他	8	8.4%
合計	95	100.0%



問2. 貴社の規模について教えてください。

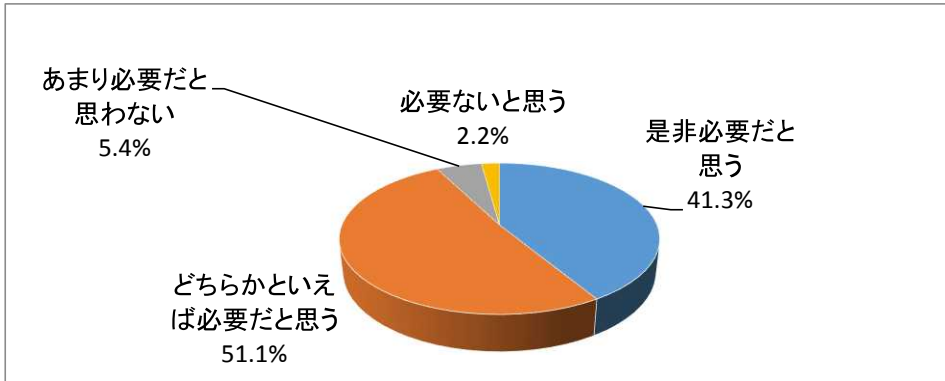
項目	回答数(社)	割合(%)
50人未満	26	28.3%
50~99人	22	23.9%
100~500人	35	38.0%
500~999人	3	3.3%
1000人以上	6	6.5%
合計	92	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(企業)

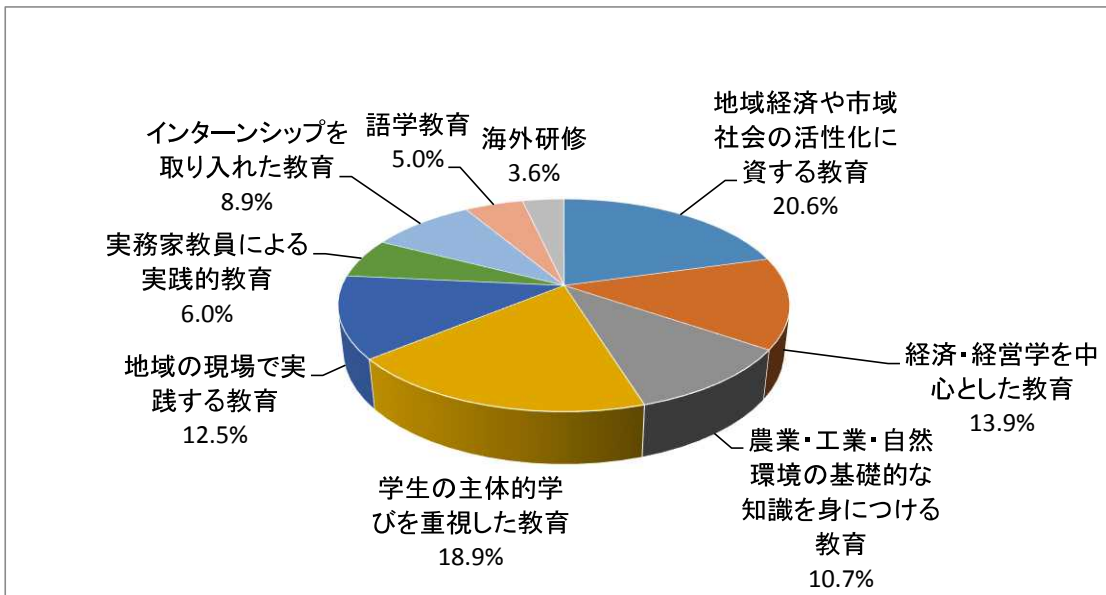
問3. 平成28年度から6年以内に新課程(教員免許取得を目的としない課程)を廃止するという政府の方針に基づき、現在の宮崎大学教育文化学部人間社会課程(言語文化コース・社会システムコース)は廃止する予定ですが、宮崎大学に新たな経済・経営を主とする社会科学系の学部が必要だと思われますか。

項目	回答数(社)	割合(%)
是非必要だと思う	38	41.3%
どちらかといえば必要だと思う	47	51.1%
あまり必要だと思わない	5	5.4%
必要ないと思う	2	2.2%
合計	92	100.0%



問4. 新学部では、次のような特色ある教育を行う予定です。貴社が特に期待される教育について、以下の中からお答えください。(複数回答可)

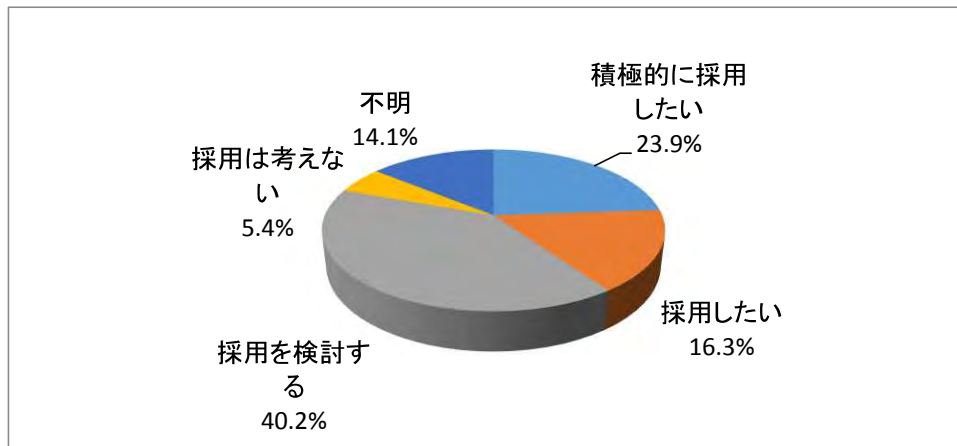
項目	回答数(社)	割合(%)
地域経済や市域社会の活性化に資する教育	58	20.6%
経済・経営学を中心とした教育	39	13.9%
農業・工業・自然環境の基礎的な知識を身につける教育	30	10.7%
学生の主体的学びを重視した教育	53	18.9%
地域の現場で実践する教育	35	12.5%
実務家教員による実践的教育	17	6.0%
インターンシップを取り入れた教育	25	8.9%
語学教育	14	5.0%
海外研修	10	3.6%
合計	281	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(企業)

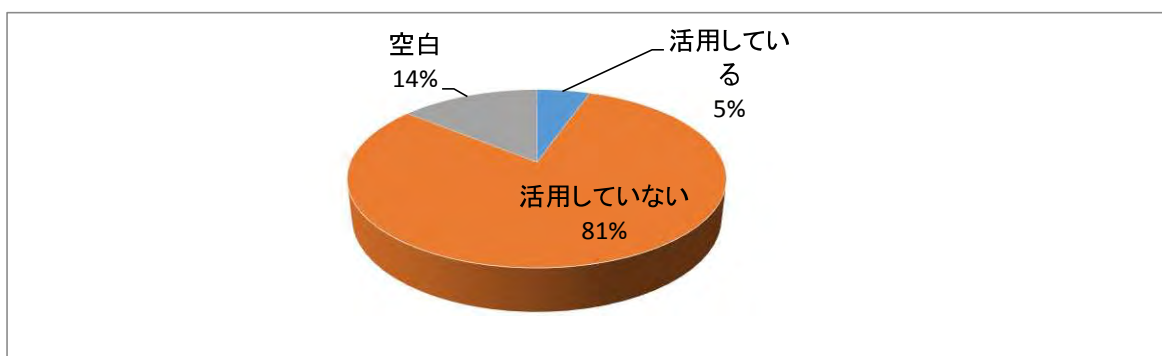
問5. 新学部が設置された場合、当該学部の卒業生を採用することについて、どのようにお考えですか。

項目	回答数(社)	割合(%)
積極的に採用したい	22	23.9%
採用したい	15	16.3%
採用を検討する	37	40.2%
採用は考えない	5	5.4%
不明	13	14.1%
合計	92	100.0%



問6. 新学部の特徴の1つである語学教育に関して、入学選抜試験や卒業判定にTOEICなどを利用した英語能力評価を導入する予定ですが、採用時あるいは採用後にTOEICなどの英語能力に関する評価を活用されている場合、差し支えない範囲で、その名称(TOEIC、TOEFLなど)と点数の評価基準等を教えてください。

項目	回答数(社)	割合(%)
活用している	5	5.4%
活用していない	74	80.4%
空白	13	14.1%
合計	92	100.0%



【活用している場合の具体例】

- TOEIC700点以上であれば、海外関連業務・翻訳・ローカライズ業務に従事できる。
- 能力開発の一環として、自己啓発の成果をポイントで表し、コース別・資格別にポイント目標を設定しておりますが、対象の公的資格に、TOEIC(500点以上)と実用英語技能検定(準2級以上)があります。また、自己啓発の成果に対して奨励金を支給することにより、自己啓発意欲の向上を図っています。
- TOEIC500点以上取得したとき、語学研修費を補助する。
- 管理職への判断の基準している。
- TOEICの点数により考慮する(650~を目安)が”足切り”、”加点の基準”といった制度はない。総合判断の一要素として用いる。

宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(企業)

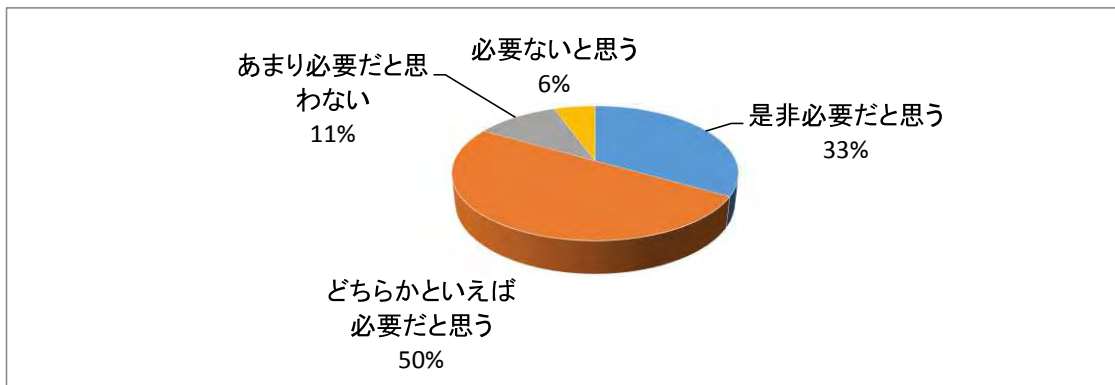
問7. 新学部について、ご意見等ありましたら、お聞かせください。

- ・ 地域の特色を基礎的に学習した上での経済学、経営学が必要かと思います。産学官の連携や六次産業化等で求められる人材なと思います。今後の少子化により教員の数も減少すると思うので、是非お願いします。
- ・ 宮崎県内の中小企業に就職する男子学生が増えることを切に願っています。現在の工学系に限らず、経済学部が増えることで、県内の企業は将来の人材開発にとても希望が見える気がします。
- ・ 地域経済発展の為に是非ご検討願います。
- ・ 学業もあるが、社会人としての基本的な考えも指導して欲しい。
- ・ 地域資源創成学部は良いと思います。英語を中心とした語学力・コミュニケーション能力・広域分野における知識に期待しています。地域から世界に目を向けられるような人材を育てて欲しいと思います。
- ・ 将来の地域経済を担う人財を養成する学部として、是非とも創設を期待しております。
- ・ 地域経済の実態にあった学部の創設を歓迎します。宮崎は社会科系学部が他県に比べてやや劣っている印象があります。この学部が他県から人を呼べる魅力あふれる中身にありますことを切に願います。
- ・ 経済学部を志望する方が県外に行かなくとも(県外の方も然り)宮崎で育てただければ宮崎の発展につながるのではと期待を致します。
- ・ 現状のままでは、採用に至らず困っておりました。新学部の設置については、是非前進させていただきたい。
- ・ 宮崎を活性化してくれる人材の育成を期待しています。
- ・ 少子化に伴い、地方は人口が減り寂しくなっていく傾向だと思いますので、新しい人材を生むことによって地方を活性化する役割を果たして欲しいです。期待しています。
- ・ 机上だけでなく現場を主とした教育の実践。地域(宮崎・南九州)に活性化を与える様な人材育成。宮崎県を元気にする様な学部にして下さい。

宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(自治体)

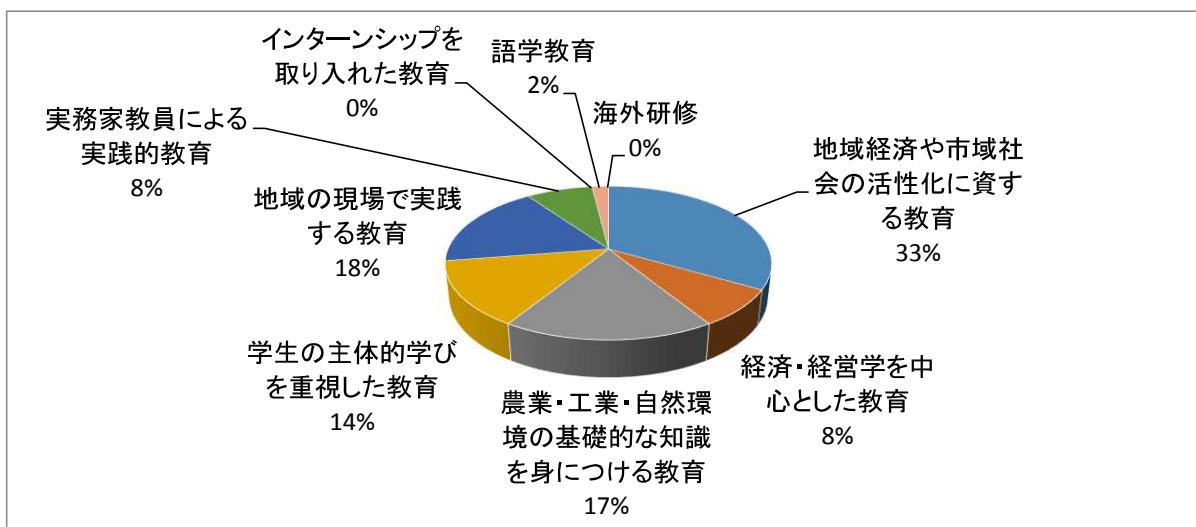
問1. 平成28年度から6年以内に新課程(教員免許取得を目的としない課程)を廃止するという政府の方針に基づき、現在の宮崎大学教育文化学部人間社会課程(言語文化コース・社会システムコース)は廃止する予定ですが、宮崎大学に新たな経済・経営を主とする社会科学系の学部が必要だと思われませんか。

項目	回答数(件)	割合(%)
是非必要だと思う	6	33.3%
どちらかといえば必要だと思う	9	50.0%
あまり必要だと思わない	2	11.1%
必要ないと思う	1	5.6%
合計	18	100.0%



問2. 新学部では、次のような特色ある教育を行う予定です。貴社が特に期待される教育について、以下の中からお答えください。(複数回答可)

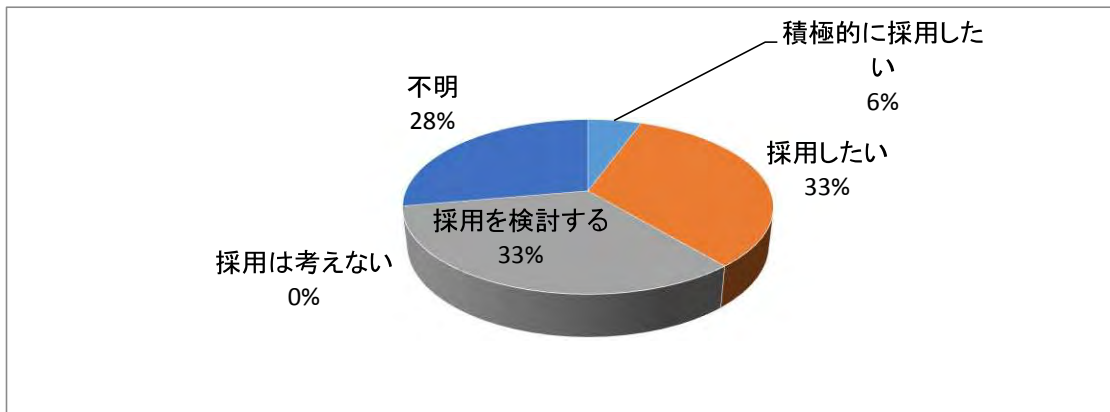
項目	回答数(件)	割合(%)
地域経済や市域社会の活性化に資する教育	17	33.3%
経済・経営学を中心とした教育	4	7.8%
農業・工業・自然環境の基礎的な知識を身につける教育	9	17.6%
学生の主体的学びを重視した教育	7	13.7%
地域の現場で実践する教育	9	17.6%
実務家教員による実践的教育	4	7.8%
インターンシップを取り入れた教育	0	0.0%
語学教育	1	2.0%
海外研修	0	0.0%
合計	51	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(自治体)

問3. 新学部が設置された場合、当該学部の卒業生を採用することについて、どのようにお考えですか。

項目	回答数(件)	割合(%)
積極的に採用したい	1	5.6%
採用したい	6	33.3%
採用を検討する	6	33.3%
採用は考えない	0	0.0%
不明	5	27.8%
合計	18	100.0%



問4. 新学部の特徴の1つである語学教育に関して、入学選抜試験や卒業判定にTOEICなどを利用した英語能力評価を導入する予定ですが、採用時あるいは採用後にTOEICなどの英語能力に関する評価を活用されている場合、差し支えない範囲で、その名称(TOEIC、TOEFLなど)と点数の評価基準等を教えてください。

項目	回答数(件)	割合(%)
活用している	0	0.0%
活用していない	18	100.0%
合計	18	100.0%



宮崎大学新学部設置に係るアンケート結果(自治体)

問5. 新学部について、ご意見等ありましたら、お聞かせください。

- 「本県のために活躍したい」との意欲を持った人材を育成していただきたい。
- 大学在学中から地域との連携を深めるカリキュラムを積極的に導入していただきたい。地方公共団体への長期研修や共同しての研究活動に期待しております。
- 過疎化・高齢化そして人口減少社会の到来で、地方公共団体の運営はますます厳しくなります。そのような状況で地域経済を理解し、行政を担う学生の養成は必須だと思われます。新学部に期待しております。
- 新学部については、国が推進している地方創生の「ひと創生」として地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保を期待しています。
- これからの地域を担う人材を育成するために必要な先進的な取組を行う学部にしてほしい。